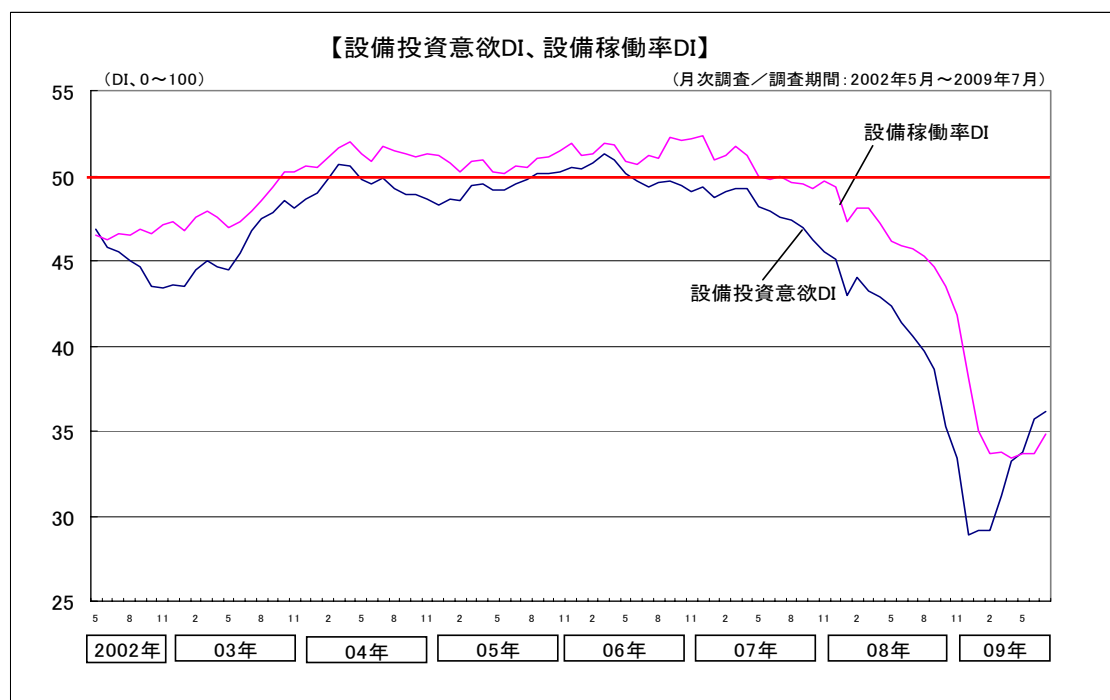


景気回復を抑える一因となる設備投資の動向〔設備投資意欲 DI・設備稼働率 DI〕

- ・設備投資意欲 DI は全業界で回復基調
- ・設備稼働率 DI は概ね改善しているものの、一部の業界では改善せず
- ・企業の設備投資の本格回復には時間がかかる見込み

2009年8月17日に2009年4-6月期のGDP速報が発表された。GDPは実質成長率が前期比0.9%増と、5四半期ぶりに改善している。しかし、民間設備投資の実質成長率は同▲4.3%と5期連続で減少し、GDPの実質成長率を抑える一因となっている。設備投資額は、財務省の法人企業統計によると、2009年1-3月期の法人企業設備投資額が12兆5,922億円と、8期連続で減少しており、前年同期比25.3%減と、過去最大の減少率を記録した。

日本は先進国のなかでも設備投資の割合が高く、GDPの約15%を占めている。経済に大きな影響を与える設備投資の動向は、今後の経済の動きをとらえるために重要なポイントとなる。そこで、TDB景気動向調査における設備投資意欲DIと設備稼働率DIから、今後の設備投資の動向について考察した。



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)

1. 設備投資意欲 DI の現状

まず、設備投資意欲 DI について考える。設備投資意欲 DI とは、企業の設備投資意欲が前月と比べてどう推移したかを示す指標である。50 が判断の分かれ目で、50 を上回れば意欲が前月より高く、下回れば前月より低いことを表す。設備投資意欲は、売り上げや収益が増えているとき、生産能力を高めたいとき、金利が低いとき、先行き見通しが改善傾向にあるときなどに高まる。逆に生産が減少し、設備過剰感が高まるときや先行きの不確実性が高まったときに低下する。

最近の傾向としては、2007 年末から減少傾向にあったが、外需が急速に低下したことにより、2008 年秋から大幅に減少し、同年 12 月には 28.9 と過去最低となった。2009 年 3 月から 5 カ月連続で改善したが、2008 年 9 月の水準を依然として下回っている。業界別でみると『製造』や『運輸・倉庫』で大幅に悪化した。『製造』では、底堅い内需に支えられた「飲食料品・飼料製造」は比較的落ち込みが小さかったが、「輸送用機械・器具製造」や「電気機械製造」「機械製造」の落ち込みが激しかった。これらは輸出依存度が高い業種で、外需悪化の影響を特に大きく受け、輸出が激減し、在庫が増えて生産が大幅に低下したことが原因である。『運輸・倉庫』は『製造』の減産の影響を大きく受け、荷動きが減ったことで低下した。2009 年春からは、輸出が持ち直しつつあることや、政策的な消費刺激により生産が改善したことから、すべての業界で改善基調となっている。

2. 設備稼働率 DI の現状

次に、設備稼働率 DI について考える。設備稼働率 DI とは、前年同月と比較した稼働率で 50 を上回ると前年同月より設備稼働率が高く、下回ると前年同月より低いことを表す。

最近の設備稼働率 DI の動向は、原油・素材価格の高騰や景気の減速などから 2007 年 5 月から判断の分かれ目となる 50 を下回った。2008 年秋からは外需の大幅な減少から大規模な減産による在庫調整を行ったため急速に悪化し、2009 年 4 月には、33.4 と過去最低となった。業界別では、設備投資意欲 DI と同様、『製造』やその影響を受けた『運輸・倉庫』の落ち込みが大きかった。全体としては 2009 年 5 月から改善傾向にあるが、設備投資の減少などの影響を受けている『建設』、テナントの業績悪化による空室率の上昇に苦しむ『不動産』は横ばいであり、企業倒産の増加や個人向け資金需要の縮小の影響を受けている『金融』は悪化している。

3. 設備投資意欲 DI と設備稼働率 DI からみる今後の見通し

最後に、設備投資意欲 DI と設備稼働率 DI がどのような関係にあるかを考える。生産が減り稼働率が低下することで、設備過剰感が生まれ、設備投資意欲が低下する。反対に、稼働率が上昇することで設備不足感が出て設備投資につながる。そのため、設備投資意欲 DI の先行きを測るうえで、設備稼働率 DI の動向が注視される。2 つの DI のグラフを比較すると 2002 年 6 月～2009 年 4 月までは設備投資意欲 DI と設備稼働率 DI は類似した傾向があった。2007 年の終わりから、原油・素材高などの影響で

DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)

どちらも悪化傾向にあり、2008年秋から急速に低下した。

2009年春頃からともに改善しているが、設備稼働率 DI の改善幅より設備投資意欲 DI の改善幅が大きくなっている。業界別でも、設備投資意欲 DI は全業界で改善しているが、設備稼働率 DI では改善していない業界がある。設備投資意欲 DI が総じて改善傾向にあるのは、金融緩和政策や外需の回復、政策的な内需の底上げなどによって、景気の緩やかな回復が期待されているためとみられる。

しかし、設備投資の先行指標となる内閣府の機械受注統計調査報告によると、機械受注（船舶・電力を除く民需）は前年同月比で2008年7月から減少を続けており、設備投資は厳しい状況が続くとみられる。また、財務省の法人企業統計によると、2009年1-3月期の経常利益は4兆2,676億円、前年同期比69.0%減と過去最大の減少率となり、企業収益の落ち込みも設備投資減少の一因となっている。機械受注や、収益の低下、設備稼働率の回復が弱いなど、実際の経済の動きを表す指標は弱含みである。

設備投資意欲 DI の改善幅が大きいことや、生産も緩やかに回復しつつあることで、今後の設備投資は上向き可能性もある。しかし、設備投資意欲 DI の水準はいまだ低く、実際の経済の動きを表す指標も停滞していることから、設備投資の本格的な回復には時間がかかるとみられる。そのため、内需の底上げは図られているものの、設備投資の伸び悩みは、景気回復を抑える傾向が続く一因になるとみられる。

(産業調査部 経済動向研究チーム K. S)